

資料番号	2
------	---

令和6年5月15日
課名 地域政策局
平和推進プロジェクトチーム
担当者 担当課長 山本
内線 2365

核軍縮等に関する「ひろしまレポート 2024年版」について

1 要旨・目的

「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化のための取組の一つとして、(公財)日本国際問題研究所に委託して「ひろしまレポート 2024年版」を取りまとめた。本レポートを国内外に発信し、核軍縮等に向けた各国の取組状況を広く示すことで、国際社会における核兵器廃絶のプロセスを着実に前に進めるための機運醸成を図る。

2 現状・背景

平成24年度の開始から11年が経過し、今回の2024年版で12回目となる。

3 概要

(1) 公表資料

- ア ひろしまレポート 2024年版 本編（日本語、英語）
- イ ひろしまレポート 2024年版 概要版（日本語、英語）
- ウ 一般向け小冊子「核兵器を巡る世界の現状を知っていますか」（日本語、英語）

(2) 評価対象

- ア 評価対象国
核兵器国、核保有国（核兵器不拡散条約（NPT）非締約国）、非核兵器国等の34か国
- イ 評価項目
核軍縮、核不拡散、核セキュリティの計78項目
[内訳：核軍縮41項目、核不拡散19項目、核セキュリティ18項目]

(3) 対象期間

各項目について2023年の状況の評価

(4) 評価結果（分野ごとの主な傾向）

ア 核軍縮分野

G7広島サミットで採択された「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」は、初の核軍縮に特化したG7首脳文書であり、国際社会に対して包括的な行動や措置を提案した。しかし、核軍縮の進展は見られず、ロシアの新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止や包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准撤回など、既存の核軍縮条約の存続が懸念された。核保有国は核抑止力の重要性を強調し、核戦力の近代化を進めており、なかでも中国の急速な核戦力増強が指摘されている。一方、核兵器禁止条約（TPNW）の批准国は増加しているものの、核保有国とその同盟国は署名しない方針を維持している。

イ 核不拡散分野

核兵器不拡散条約（NPT）の締約国は191か国を数えるものの、核兵器を保有す

るインド及びパキスタン、並びに核兵器保有を否定しないイスラエルが、非核兵器国としてNPTに加入する見通しは立っていない。北朝鮮は核兵器を放棄する意思はないと明言している。イランは、米国による包括的共同行動計画（JCPOA）からの離脱（2018年）への対応措置として、合意で規定された義務の不履行を拡大している。

ウ 核セキュリティ分野

ロシアによるウクライナ侵略の中で、紛争下で国家が原子力施設に対してもたらず脅威への対処という新たな課題が一層浮き彫りになった。原子力施設に対するサイバー攻撃やドローンを用いた妨害破壊行為、人工知能（AI）に引き続き注視が必要な状況である。また、内部脅威対策及び核セキュリティ文化の醸成の取組強化が求められている。

世界の兵器利用可能な核物質の在庫量について、高濃縮ウラン（HEU）の最小限化の取組が進展し、民生用の在庫量が減少した。他方で分離プルトニウムは民生用が増加し、増加傾向が続いている。

4 発信力向上のための取組

(1) 岸田文雄内閣総理大臣による特別寄稿

G7広島サミットの成果や今後の日本政府の取組について

(2) コラム

各分野の第一線で活躍する有識者や広島にゆかりのある方々に、G7広島サミットを統一したテーマとしてコラムを執筆していただき、第一部の冒頭にまとめて掲載した。

ア 掲載コラム

- G7広島サミットから核軍縮をいかに主導するか
(アンゲラ・ケイン 元国連事務次長兼国連軍縮担当上級代表)
- G7広島サミットから核軍縮をどのように導くか
(高見澤將林 東京大学公共政策大学院客員教授、元軍縮会議日本政府代表部大使)
- G7広島サミット開催の意義と長崎県の今後の取組について
(大石賢吾 長崎県知事)
- G7広島サミットからの今後を見据えて
(隈元美穂子 国連訓練調査研究所（UNITAR）持続可能な繁栄局長)
- G7広島サミットから核軍縮をどのように導くか
(畠山澄子 ピースボート共同代表)
- 次世代を担う若者から見たG7広島サミットについて
(サウザー・一左 武田高等学校3年)

(3) 推薦文

- 中満泉 国際連合事務次長 軍縮担当上級代表
- ローズ・ゴッテメラー スタンフォード大学講師・研究員
元米国務次官（軍縮管理・国際安全保障担当）

(4) 電子書籍版

利便性のさらなる向上を図るため、従来の印刷版・PDF版に加えて、電子書籍リーダーで閲覧可能なEPUB版をリリース予定。（令和6年度上半期中を予定）

5 活用方策

- 核軍縮や安全保障の専門家その他、調査対象国の駐日大使館や各国国連代表部等へ送付。
- 広く一般の方にも活用いただけるよう、ダウンロード可能な形式でウェブサイトに掲載するとともに、国立国会図書館、県内図書館等に配付。
- 小冊子については、県内の教育機関を中心に積極的に周知を図り、平和教育等での利用を希望する学校へ速やかに配布する。
- NPT運用検討会議第2回準備委員会に参加する場合には、各国の政策担当者等への配付や会場で各国の評点率をまとめたバナーを展示する予定。

6 参考

国際平和拠点ひろしまウェブサイト（ひろしまレポート 2024 年版）

<https://hiroshimaforpeace.com/hiroshimareport/report-2024/>